

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 23.4.21 第 177 回国会第 9 号

4 月 21 日（木）第 9 回の委員会が開かれました。

## 1 派遣委員からの報告聴取

- ・東日本大震災による被害状況等調査のため、福島県に派遣された委員を代表して、吉田委員長から報告を聴取しました。

## 2 災害対策に関する件（東日本大震災による被害及び対策状況）

- ・松本国土大臣（防災担当） 東内閣府副大臣、鈴木総務副大臣、笹木文部科学副大臣、池口国土交通副大臣、岡本厚生労働大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官、吉田農林水産大臣政務官、田嶋経済産業大臣政務官、中山経済産業大臣政務官、小泉国土交通大臣政務官、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力安全委員会委員長 班 目 春 樹君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 石 原 洋三郎君（民主）

- ・文部科学省が福島県に通知した福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断（平成 23 年 4 月 19 日）に関し、年間に受ける放射線量を 20 ミリシーベルトとした方針の妥当性等について、政府の見解を伺いたい。
- ・児童や生徒だけでなく、乳幼児や妊産婦の放射線からの安全性の担保はどうなっているのか、政府の見解を伺いたい。
- ・伊勢湾台風（昭和 34 年）の際には現地緊急災害対策本部が設置され、現地のニーズを踏まえた即時即決ができる体制が構築されていたが、東日本大震災においても同様の体制をとる必要があるのではないか。

### 山 口 和 之君（民主）

- ・労災認定においては放射線被ばくと白血病等との因果関係について、認定基準値を年間線量 5 ミリシーベルトとしており、これを踏まえると原子力災害対策本部による暫定規制値の更なる強化が必要ではないか、政府の見解を伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所事故を受けて、福島県を放射線科学・がん研究に関する総合研究の拠点（メッカ）と位置づけ、日本がかかる研究に関して国際的にリードしていくことが重要であると考え、政府の見解を伺いたい。
- ・避難所生活が長期化することは、寝たきりとなるなど高齢者にとって危険であり、対応をとる必要があると考え、政府の見解を伺いたい。

### 長 島 忠 美君（自民）

- ・避難所で多くの方が亡くられており、避難所を解消し仮設住宅へ移るべき時期が来ている。松本防災担当大臣の仮設住宅建設に関する認識を伺いたい。
- ・被災市町村では使い勝手のよい制度と財政支援、人員を求めている。市町村への支援や応援職員の派遣の状況はどうなっているか。

### 小 里 泰 弘君（自民）

- ・自由民主党は震災対策への提言を 2 度にわたり行った。松本防災担当大臣はこれらの提言をどのように受け止め、実施していくのか。
- ・被災者支援が各省縦割りとなっており、組織的に動いていない。松本防災担当大臣が復興対策専任大臣となり、対策の必要が生じれば 24 時間以内にその策を示せるような強力な体制を作るべきではないか。
- ・仮設住宅の建設が遅れており、被災者にいつまでに入居できるか示す必要があるが、国土交通省の 5 月までに 3 万戸、8 月までに 6 万戸という目標は本当に達成できるのか。

### 江 田 康 幸君（公明）

- ・福島第一原子力発電所の事故の収束に向けて東電から「道筋」が発表されたが、政府はこの「道筋」をどのように評価し、その実施について政府の責任をどのように考えているのか。
- ・福島第一原子力発電所の事故は地震及び津波で起こった

ものとして政府保証契約の範囲内であることを明確にすべきであり、また、賠償金の支払いを迅速にするため、原子力損害賠償紛争審査会での因果関係の認定の簡素化を図るべきではないか。政府の所見を伺いたい。

- ・福島第一原子力発電所の非常用電源は、国の基準に沿って設置されていたのか、またその基準は津波の危険を想定したものであったのか。
- ・出荷制限や風評被害のために農業及び漁業従事者は現金収入がなくなっており、賠償金の仮払いを行う必要があるのではないかと、政府の所見を伺いたい。

### 高橋 千鶴子君（共産）

- ・五百旗頭復興構想会議議長が「阪神・淡路大震災がかわいく思える」と発言したとされる問題についての松本防災担当大臣の認識を伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所事故による被災者に対し、国は線引きをせずに全面補償する立場をとる必要があると考えるがいかがか。
- ・福島第一原子力発電所事故による被害者救済のために特別立法も行うべきと考えるがいかがか。

### 中島 隆利君（社民）

- ・東日本大震災により二重ローンを組まざるを得ない被災者に対し、債務免除等の措置はとれないか。また、金融機関に対し、公的資金注入等の支援が必要ではないか。
- ・津波により陸地に打ち上げられた漁船の解体・撤去や再使用のために海へ移送する費用については、国が支援を行うべきではないか。

### 秋葉 賢也君（自民）

- ・復興基本法及び復興基本計画の策定を急ぐべきだと考えるが、今後の見通しはどうなっているのか。
- ・政府は、地方公共団体が復興計画を策定できるよう、建築基準法に基づく建築制限の期間を延長する法案を早急に提出するべきではないか。
- ・仮設住宅の供給が遅れているために個人で賃貸住宅を借りた被災者に対する家賃の補助や、仮設住宅の入居者に対する光熱費等の補助を検討するべきではないか。

### 古川 禎久君（自民）

- ・未だに被災者が床の上で生活し、手製の間仕切りを置いて暮らしている避難所に、政府が畳やパーテーションを提供してほしい。
- ・被災した小名浜港は地域の重要なインフラであり、復旧に特段の配慮が必要と考えるが、どのような復旧スケジ

ュールを立てているか。